

平成 25 年 5 月 16 日

株式会社日本政策金融公庫

農業・食品産業向け融資、2年連続で伸びる ～「人・農地プラン」に基づく融資広がる～

日本公庫農林水産事業は、日本の食を支える農林漁業・食品産業の皆さまに、融資や経営支援サービスを通じて、国内農林水産業の体質強化や食料の安定供給の支援に取り組んでいます。

平成24年度の融資実績が2年連続で増加し、11,807件、3,187億円となりましたので、お知らせします。なお、2年連続で3,000億円を超えるのは、平成16年度以来、8年ぶりとなります。

<<ポイント>>

1 農業向け融資が7割。一次産業の特性考慮し融資期間は13年超

平成24年度の融資実績は3,187億円となり、平成23年度(3,095億円)より92億円増加しました(図1)。このうち、農業向けが2,172億円と、全体の7割弱を占め、続いて、食品産業向けが606億円、漁業向けが227億円、林業向けが180億円となっています。

また、平均融資期間は13.4年と長期にわたっており、天候等の影響を受けやすく収益が不安定で、投資回収に長期間を要する農林漁業の特性を考慮した資金を供給しています。

2 「人・農地プラン」の特例融資が地域に浸透

農業向け融資実績の64%を占める農業経営改善関係資金(※1)の営農類型別融資先数の割合を見ると、稲作や野菜などの土地利用型が55%と最も多く、続いて、酪農や肉牛などの畜産が23%、施設園芸が17%となっており、様々な分野の担い手農業者の経営発展を支援しています(図2)。

農業向け融資のなかで最も多く利用されているスーパーL資金の実績は4,912件、1,097億円となりました。なかでも、農政の新たな取り組みとして、平成24年4月からスタートした「人・農地プラン」に基づくスーパーL資金(※2)の融資は全国572市町村で3,058件、651億円と、順調な滑り出しとなりました。

※1 地域の担い手農業者が経営改善に当たり利用する、スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金の合計。

※2 市町村が策定する地域農業の未来の設計図「人・農地プラン」において、地域の中心経営体に位置づけられた認定農業者がスーパーL資金を利用する場合、当初5年間は実質無利子化されます。

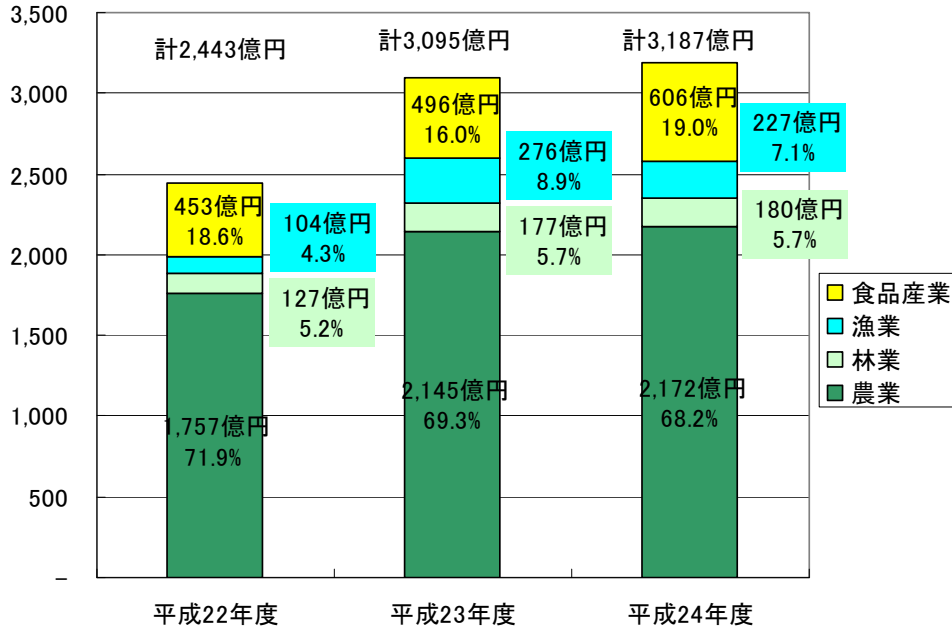
3 震災や飼料高騰による資金繰りの悪化に、セーフティネット機能発揮

地震、台風等の自然災害や販売・仕入価格の変動などにより一時的に経営が悪化した農林漁業者に長期運転資金を機動的に融資する、農林漁業セーフティネット資金（SN資金）の実績は 293 億円となりました（図 3）。このうち、飼料価格高騰対策として平成 25 年 1 月からスタートした畜産業向けの無担保・無保証の特例融資は 75 億円と、同資金の 25%を占めています。

また、東日本大震災で被災した農林漁業や食品産業への融資（震災関連融資）のうち、SN資金を含む長期運転資金の実績は 238 億円と、平成 23 年度の 556 億円と比べて、318 億円減少しました（図 3）。

一方、設備資金は 510 億円と、平成 23 年度の 423 億円と比べて 87 億円増加しており、時間の経過とともに、長期運転資金の需要が落ち着き、本格的な経営の再開や復興に必要な設備資金へ需要がシフトしていることがうかがえます。

図1 農林漁業・食品産業向け融資の推移（※）



※ 金額の小数点以下は切り下げ

図2 農業経営改善関係資金の営農類型別融資先数の割合（24年度）

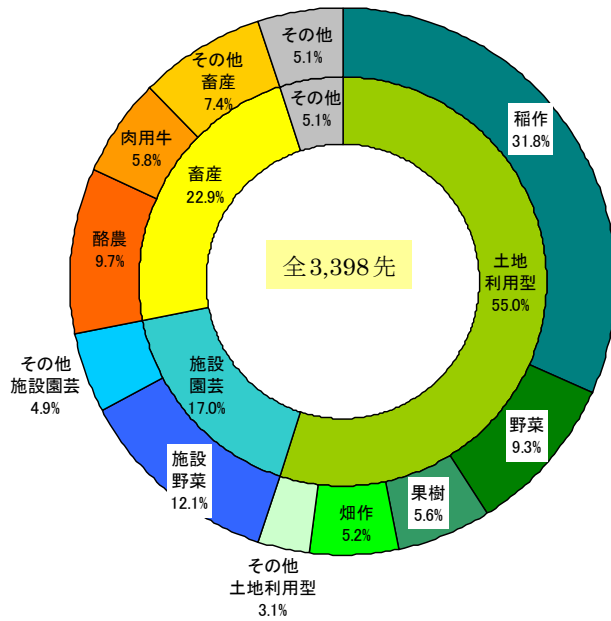
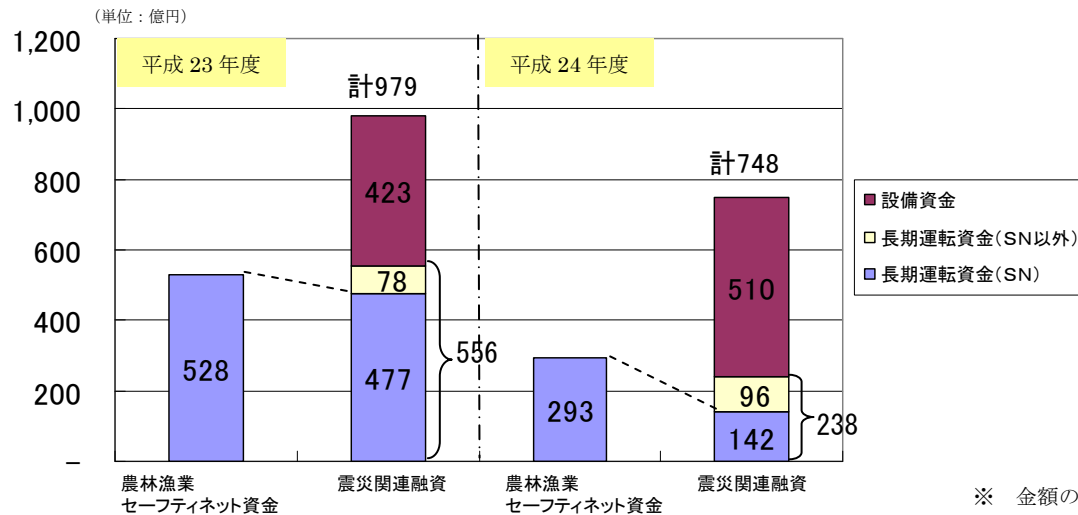


図3 農林漁業セーフティネット資金（SN）と震災関連融資の実績の推移（※）



※ 金額の小数点以下は切り下げ